

イスラエル経済月報（2025 年 7 月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	6
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	6
3. 失業率（Unemployment Rate）	7
4. 消費者物価指数（CPI）	7
5. 政策金利（Interest Rate）	8
6. 為替（Exchange Rate）	9
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	9
8. 主要株価推移（TA35）	10
イスラエル経済関係記事	11
サイバー Palo Alto、CyberArk を 250 億ドルで買収	11
マーケット 投資家はイスラエルの回復力に賭ける： 戦時下の株式市場は世界最速の成長	13
量子 イスラエルの量子コンピューティングをマッピング：世界的な競争激化で 6 億 5000 万ドルを調達	17
チップ イスラエルでは、intel が解雇し、Nvidia が雇用する	19
バイオ 微生物が建築物におけるセメントに代わる生きたグリーンな代替物への道を開く	21
医療 戦時中のイノベーション、研究者が火傷患者を助ける人工皮膚を開発	23
AI イスラエルの 200 億ドルの生成 AI ブームをマッピング：342 のスタートアップとカウント	25
投資 7 月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	27
日イスラエル経済関係記事.....	31
化学 SDC Technologies、flō Optics との戦略的投資および協力契約を締結	31
フィンテック 日本のフィンテック企業がイスラエル市場に参入	32
量子 ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2、Classiq への戦略的投資を発表	33
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	34
水 WATEC Israel 2025（9 月 8-10 日、エルサレム）	34
投資 Tel Aviv Annual Institutional Investment Conference（9 月、テルアビブ）	34
防衛 Defense.Tech Expo 2025（10 月 21-22 日、エルサレム）	34
モビリティ Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event（10 月 27-29 日、テルアビブ）	34
サイバー Cyber Week 2025（12 月 8-11 日、テルアビブ）	35
AI AI week 2025（12 月 10-11 日、テルアビブ）	35
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	36
全般 イスラエル日本商工会議所 オープンアワー（8 月 19 日、オンライン）	36
サイバー Cyber Tech Tokyo 2025（9 月 4 日、ニューオータニ東京）	36
ヘルスケア イスラエル日本ヘルスケアイノベーションフォーラム（9 月 16-18 日、東京・大阪）	36

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 LeumiTech と IVC によれば、イスラエルのハイテク産業は 2025 年第 2 四半期に 27.2 億ドルを調達し、四半期としては過去 1 年で最も好調な資金調達を記録。
- 1 日 イスラエルの国際航空運送協会（IATA）はイランとの戦争で打撃を受けた民間航空会社のため、キャンセル時の顧客支援義務の軽減等の救済策を運輸大臣に求めた。
- 1 日 テルアビブ証券取引所理事会は、取引日を世界にあわせ、現在の日曜日から木曜日、月曜日から金曜日にするよう規則を変更。2026 年初めに施行される予定。
- 1 日 Startup Nation Central のデータによれば、イスラエルのスタートアップの今年上半期に 93 億ドル資金調達を行い、2024 年下半年期の 60 億ドルから 54%増加。
- 2 日 三井化学系子会社の SDC テクノロジーズは、レンズの精密デジタルコーティング技術をもつ flō Optics 社への投資を発表。金額は非公表だが数百万ドルとみられる。
- 2 日 2025 年上半期の自動車販売は前年同期比で約 3%増加。トヨタは 18%増加し、納車台数ランキングで 1 位となった。
- 2 日 米国 PE ファンド Thoma Bravo が業績低迷が続くソフトウェア企業 Verint 社の買収協議を行っていると Bloomberg が報道。Verint 社の株価は 15%上昇。
- 2 日 イスラエルのシンクタンク INSS が米国の上下院議員と、UAE やサウジアラビアと共同で 2 億ドルの量子基金の設立を計画していると Globes の報道。
- 3 日 2024 年の労働市場報告書によれば、2024 年下半年期の北部国境付近地域の雇用率は、戦争前から 15 ポイント低下した。ガザ周辺は 6 ポイント低下。
- 3 日 税務当局は、リヴァイアサンのガス埋蔵量の上方修正と Energean による小規模なカトラン油田発見を受け、ソブリンウェルスファンドの収入予測を上方修正。
- 3 日 通信省は、4G 及び 5G 向けに周波数を解放するため、年末に 2G と 3G の携帯電話ネットワークを閉鎖する準備を進めていると Calcalist の報道。
- 3 日 ネタニヤフ首相は米国からの農産物の輸入関税撤廃に関し、影響を受けやすい 13 の産業について、10 年かけて段階的に撤廃する農業省と経産省の案を受入れ。
- 6 日 Nvidia はイスラエル国内に 8~18 万 m² の R&D 施設の建設用地を探す RFI を発行。実現すれば外国テック企業がイスラエルで行う過去最大級の不動産取引に。
- 6 日 Earth & Beyond Ventures と Deloitte Catalyst がイスラエルの量子コンピューティングマップを発表。同分野で SU9 社がこれまで総額 6.5 億ドルを調達。
- 6 日 スタートアップの Calitech は肥満と糖尿病を予防・治療する新技術の臨床試験開始を発表。飲むことで、消化器官の糖、炭水化物、脂肪吸収を抑える薄い膜を作る。
- 6 日 インド政府の半導体研究所のアップグレードの入札でイスラエルの Tower Semiconductor とインドの Tata Semiconductor 社が最終 2 社に残ったと報道。
- 7 日 イスラエル銀行は、金利を 4.5%に据え置いたと発表。金利の据え置きは、2024 年 1 月に 4.75%から引き下げて以来、12 回連続となる。
- 7 日 中央統計局は 6 月のイスラエルへの観光客数は 5.5 万人にとどまったことを発表。2024 年 6 月の 9.8 万人と比べても大きな減少。2023 年 6 月は 36 万人だった。

- 7日 保健省はイノベーション庁と共同で医療分野の AI のための規制のサンドボックス設立の実現可能性を探るための RFI を開始した。
- 7日 ネタニヤフ首相は、イスラエルの新しい国際空港をネゲブの Ziklag に建設することを決定。空港建設の初期計画を 3 ヶ月以内に準備するよう指示。
- 7日 イスラエル中部のツリフィンにある軍 C4I 部隊基地は中国製の自動車及び EV の敷地以内乗り入れを禁止した。EV 所有者は施設から離れた場所へ駐車する。
- 8日 Globes 紙は、6 月のイランとの開戦直後にイスラエル銀行がドル売りを実施していたと報道。規模は 3 億ドル程度。為替介入は 2023 年 10 月以来。
- 8日 格付け会社ムーディーズは、イスラエルの格付けを Baa1 に据え置き、見通しはネガティブに維持すると発表。イランとの戦闘及び停戦をふまえたもの。
- 8日 欧州航空安全機関（EASA）がイランとの戦闘以来、イスラエルへのフライトに課していたすべての制限、回避勧告が解除された。
- 8日 財務省が月次の財政報告を発表し、6 月末時点の財政赤字は横ばいで、GDP の 5%、1039 億 NIS。8 か月連続の赤字幅縮小記録が止まった。
- 8日 2024 年のイスラエル政府系企業 68 社の合計収益は 2023 年比 11.7%増の 1,020 億 NIS と、初めて 1,000 億 NIS を超えた。政府系防衛企業の受注好調等が要因。
- 9日 Intel が Mobileye の株式の 8 %を売却。Intel は同社の株式を 88%保有し、経営権は引き続き保有する。この取引で Mobileye の株価は 1.25%上昇した。
- 9日 ミサイル被害を受けたバザン製油所は国家計画建築評議会に対し、施設の改修のための許可免除を求めたが承認されず。排出許可申請書等の提出を求められる。
- 9日 エネルギー省は、当局による水道公社の廃止を可能にする法的覚書を発表。エネルギー省は上下水道部門の経費節減を期待するが、水道局は反対している。
- 9日 Apple がビデオ通話や AR 用のデジタル・アバターを開発するイスラエルスタートアップ TrueMeeting 社を今年 1 月に買収していた。取引額は不明。
- 10日 アーリーステージのサイバーセキュリティ企業に投資するイスラエルの VC ファンド Cyberstarts は、人材確保と頭脳流出を防ぐための 3 億ドルのファンドを設立。
- 13日 ELAL 航空のガネンシア CEO が 2025 年末をもって退任する意向を取締役に伝えた。同氏はコロナ禍中から在任していた。
- 13日 雇用庁の発表によると、国内テクノロジー労働市場は悪化傾向にあり、一般労働市場が回復し全体の失業率が低下する中で、テクノロジー部門の失業者数は増加。
- 13日 IAI 社が開発・製造した国有の静止通信衛星 Dror1 が SpaceX の Falcon9 でフロリダからの打上げに成功。今後 15 年以上の使用が見込まれる。
- 14日 戦争中からメンテナンス中であったアシュドッド製油所は本日より顧客へのディーゼル燃料の供給停止を発表。復帰後の同社設備の不具合が原因。
- 14日 最新の OECD 生産性報告書は、2023 年の OECD 平均は 0.6%上昇する一方、イスラエルの労働者 1 人当たり生産性は 0.6%低下し、その差は 14%に拡大。
- 14日 主要インフラ企業による 7 つのコンソが、テルアビブ都市圏の渋滞料金運営入札に立候補。料金ゲート建設、課金システム等を担う。入札メ切りは今年 9 月。
- 14日 J.P.モルガンがイスラエルのサイバーユニコーン Island に推定数千万ドルを投資すると Calcalist の報道。投資の評価額は 50 億ドル。

- 15 日 農地・空地保護委員会は、ガザ近辺の 4 つのキブツに 1 億 NIS 以上の太陽光発電所を建設する計画を却下。同計画は 2023 年 11 月に土地公社が決定していた。
- 15 日 内務省は、ミサイル被害を受けたバザン製油所の敷地内の施設について、建築許可の免除を認めた。工事期間の短縮が期待される。
- 16 日 日本のフィンテック企業ソラミツがイスラエルに進出。現地企業の Inori と提携しイスラエル銀行と資本市場庁にブロックチェーン・ソリューションを提供予定。
- 16 日 政府は Ashtrom Group に対し、Beit Shemesh 近郊の Har Tuv に天然ガス火力発電所の建設計画を許可。投資額は 10 億ドル、発電所運転開始は 2030 年以降。
- 16 日 エイラート港は推定毎月 60～70 万 NIS の市税未納で銀行口座が差し押さえられ 20 日に閉鎖される。同港は戦争勃発とフーシ派攻撃以来完全には稼働していない。
- 16 日 水道大手 Igudan と Mekorot はリシオン・レジオン西部に国立水研究・技術革新センターを発足。両社は国際的な共同研究や学術研究を行う。
- 16 日 ELAL は 10 月以降 3 月までの冬季スケジュールのフライト拡充を発表。テルアビブー東京間は、テルアビブ行き、東京行きが 1 便ずつ追加される。
- 17 日 Remagine Ventures は 342 社のイスラエルの生成 AI 企業をマッピングした新たなレポートを発表。昨年 5 月に発表された前版から 198 社以上の企業が追加。
- 17 日 財務相は自動車の間接輸入業者の負担を軽減する命令の草案を公表。間接輸入車の購入税を車両グループごとに予め決められた金額に従って計算する方法を確立。
- 17 日 アーリーステージへの投資に特化したファンド VentureIsrael は、2500 万ドルの第 2 号ファンドを調達。新ファンドから約 20 社のスタートアップに投資する。
- 20 日 イノベーション庁は新たなインキュベーター支援プログラムを設立。インキュベーターを卒業した企業は 1 社あたり最大 2,100 万 NIS の融資を受けることが可能。
- 21 日 中央統計局は 6 月の貿易統計を発表。6 月の貿易赤字は 113 億 NIS に跳ね上がり、近年で最大の赤字幅。輸出は前年同期比で 20%以上減少。
- 21 日 政府会社庁は、国営企業の取締役選任に関する覚書案を公表。会社庁担当大臣と所管大臣が国営企業の会長を選ぶ。現在は会社の取締役会が選んでいる。
- 21 日 アシュドド製油所はメンテナンスによる 5 月以来の EBITDA への損失を 2000～2500 万ドルとの見積もりを発表。先週の発表では 1300～1800 万ドルだった。
- 21 日 クネセト総会はイランとの戦闘の被害者への補償計画を承認。収入が 25%以上影響を受けた企業への助成金や、失業手当支給の無給休暇の条件緩和が含まれる。
- 22 日 証券庁は、国際的なフィンテック企業 4 社 Revolut、Rapid、Mesh Payments、Airwallex に決済ライセンスを付与。地元の銀行サービスとの競合が期待される。
- 22 日 イスラエル宇宙庁は、Shimrit Maman 博士を次期長官に抜擢。初めての女性長官となる。現任の Dan Blumberg 博士の後任として、3 年間の任期で就任する。
- 23 日 イスラエル鉄道の CEO である Zana 氏が 2 年の在任期間を経て辞任。後任決定まで Elmaleh 氏が CEO 代理を務め、事業継続と鉄道整備を推進。
- 23 日 自動車輸入業者に新車の公害・燃費データ公表を義務付ける規制が変更され、EV とハイブリッド車にエネルギー消費データ公表が義務づけられると Calcalist 報道。
- 23 日 サイバーセキュリティ企業 Aramis security は評価額 45 億ドルで 1 億ドルの資金調達を完了。

- 23 日 数千億ドル相当のポートフォリオを運用するケベック州政府年金基金は、国連の非難声明を受け、イスラエル企業への投資を停止すると発表。
- 23 日 イスラエルの放射線医学分野での医療 AI 企業 Aidoc が、1 億 1000 万ドルの株式とさらに 4000 万ドルの負債を調達。同社の評価額は 10 億ドルを超える。
- 24 日 ソニーがイスラエルのチップ事業の売却先を探していると Calcalist の報道。取引額は 3 億ドルとも。ソニーは 2016 年に 2 億ドル超で当時の Altair を買収した。
- 24 日 財務省は、テルアビブ-ハイファ間とテルアビブ-ベエルシェバ間を 30 分で繋ぐ沿岸拘束鉄道プロジェクトの推進のため、3 億シェケルの予算を運輸省に移譲。
- 27 日 イスラエル電力公社は、今後 10 年間の発電所への天然ガス供給についてタマルガス田パートナー数社と拘束力の無い覚書を締結。約 8 億 NIS の削減が見込まれる。
- 28 日 アシュドド製油所は、燃料生産の不具合を発表して 2 週間、フル稼働に戻りつつあると報道。操業停止により 2000 万ドルから 2500 万ドルの損失を被る見込み。
- 29 日 サイバーセキュリティ大手 Palo Alto Networks が、イスラエルの CyberArk を 200 億ドル以上で買収する方向で交渉中と Wall Street Journal が報じた。
- 29 日 EU 加盟国代表は、欧州委員会が提案したホライズンプログラムにおけるイスラエルの助成金および投資へのアクセスの一部停止を可決せず。ドイツ等が反対。
- 29 日 通信省は新しい通信市場モデルを発表。通信会社から Bezeq へのインフラ使用料が引き下げ、2027 年以降 Bezeq は大手通信会社にインフラ提供義務がなくなる。
- 30 日 Palo Alto Networks が CyberArk を 250 億ドルでの買収に合意したことを両社が認めた。Google による Wiz 買収に次ぐイスラエル企業で 2 番目に大きな Exit。
- 30 日 エネルギー省は 8 月の 95 ガソリン 1 リットルの最高価格を、セルフサービス給油で 7.07NIS と発表。2024 年初頭以来の最低価格となる。
- 31 日 イスラエルの量子ソフトウェア企業の Classiq 社は、ソフトバンクビジョンファンド 2 から出資を受けたことを発表。5 月のシリーズ C に上乗せするもの。
- 31 日 ワイツマン研究所発の量子スタートアップ Quantum Art 社は、イオントラップ型で微小粒子が 200 個の安定した連鎖を形成することに成功したと発表。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2025 年第 1 四半期の成長率は 3.5%のプラス成長（三次推計）

中央統計局は、2025 年第 1 四半期は前期比で 3.5%のプラス成長と発表（年率換算、三次推計）。個人消費は 4.1%減、公共消費は 0.1%減、設備投資は 6.2%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は 7.7%増、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は 3.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/221/08_25_221b.pdf

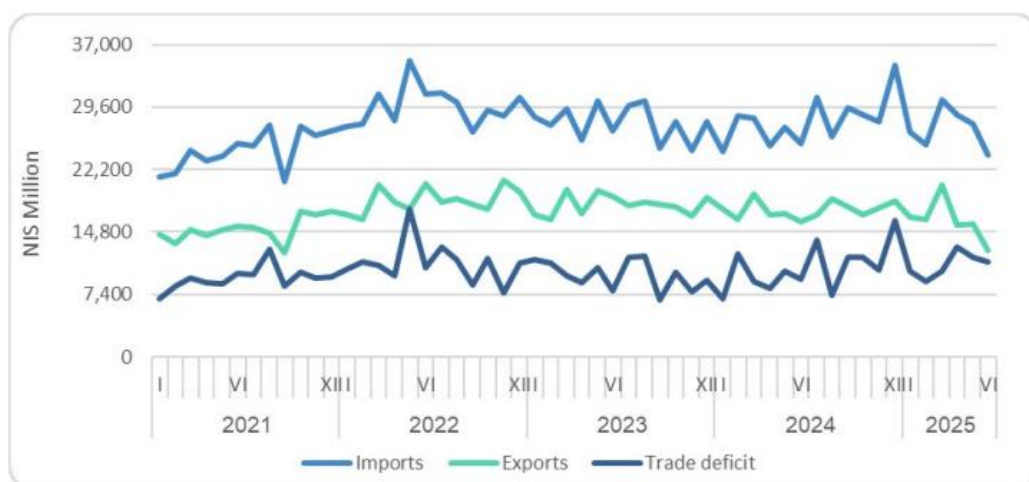
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2025 年 6 月の貿易赤字は 113 億 NIS

中央統計局の発表によれば、2025 年 6 月の物品輸出は 126 億 NIS、物品輸入は 239 億 NIS であり、貿易赤字は 113 億 NIS であった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の 98%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近 3 ヶ月で年率 19.4%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、41%を占め、直近 3 か月で年率 14.8%減少。

物品輸入の 46%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、25%が消費財、16%が機械・装置・陸上輸送機、13%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近 3 ヶ月で年率 10.8%減少。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade-Exports-Imports-of-Goods-June-2025.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 6月の失業率は2.7%で、前月より0.4%改善。一時的な休業者率は悪化。

中央統計局は、2025年6月の失業率は2.7%であり、前月より0.4%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	5月	6月
失業者（率）	142,700人 (3.1%)	125,300人 (2.7%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	158,100人 (3.4%)	419,900人 (9.2%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	186,400人 (4.0%)	448,900人 (9.8%)

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-June-2025.aspx>

4. 消費者物価指数（CPI）

- 6月のCPIは前月から0.3%増加。過去12ヶ月で3.3%増加

中央統計局の発表によれば、2025年6月のCPIは前月から0.3%増加（2024年平均を100.0とした時、103.1）。

価格増加が著しかったのは、文化・娯楽（1.1%増）、食品（0.7%増）、野菜（0.7%増）、住居（0.5%増）、交通（0.4%増）、通信（0.4%増）、健康（0.3%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、衣類（4.5%減）、果物（2.5%減）、家具・家庭用品（0.4%減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.3%ポイント増加（住居を除いた場合3.0%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%を引き続き上回っている。

中央統計局は、4-5月期の住宅価格指数も公表。3-4月期に比べて0.3%減。前年同期比では3.9%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-June-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-June-2025.aspx>

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2025 年 7 月 7 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 経済活動は、国内および世界の不確実性の高さを背景に、緩やかな回復が続いている。第 1 四半期の経済成長率は 3.7%で、長期的な成長トレンドに近い。しかし、経済活動の水準はこのトレンドラインを約 4%下回っている。
- 過去 12 カ月間のインフレ率は 3.1%まで低下し、目標レンジの上限を上回った。
- 労働市場は依然としてタイトである。求人数と失業者数の比率は依然として高い。
- 建設業界の活動は第 1 四半期に緩やかになったが、依然として高水準にある。
- 前回の利上げ決定以降、シェケルは対米ドルで約 7.3%、対ユーロで約 3.8%、名目実効為替レートで約 6.1%と大幅に上昇した。
- イスラエルのリスクプレミアムは、5 年物 CDS 価格とドル建て国債のスプレッドで測定され、大幅に低下したが、戦前より高いままである。
- 調査部が改訂したスタッフ予測のベースライン・シナリオによると、GDP は 2025 年に 3.3%、2026 年に 4.6%の成長が見込まれる。債務残高の対 GDP 比は 2025 年末に約 70%、2026 年には約 71%になると予想される。

地政学的な不確実性を考慮し、インフレ率の目標範囲への収束、金融市場の安定、経済活動、財政政策に応じて金利の道筋が決定される。

次回の金利決定は 2025 年 8 月 20 日（水）。

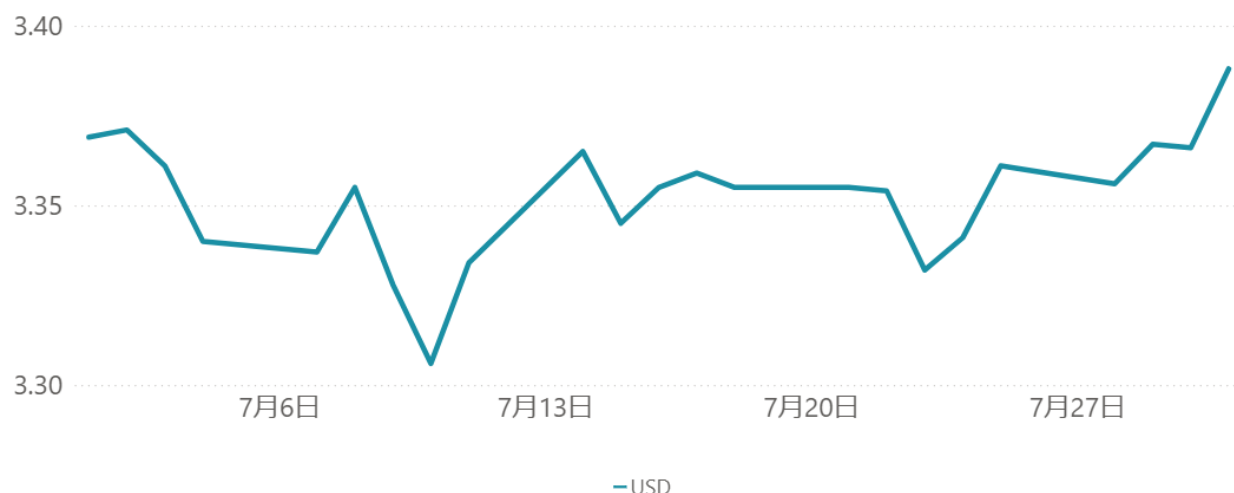
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-july-7-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 7月の為替相場は、2022年4月以来のシェケル高を記録。

6月末のイランとの停戦を受けて高水準ではじまったシェケルは上昇傾向を続け、7月上旬には2022年4月以来のシェケル高を記録。7月中旬には、期待された人質交渉の進捗がみられないことや司法長官解任等の内政の懸念の高まりなどを受け、シェケル安に振れた。その後も下落傾向が続いたが、引き続き2022年以来の高い水準を維持している。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-nows-the-time-to-buy-the-dollar-think-twice-1001515171>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-strongest-against-dollar-since-april-2022-1001515438>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-as-hostage-deal-stalls-1001515790>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 6月末時点の外貨準備高は約 2,283 億ドル。前月末約 2,236 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、6月末時点の外貨準備高は、前月差 46.11 億ドル増となる 2,282.50 億ドルであった。GDP 比で 41.6%。

出典：イスラエル中央銀行

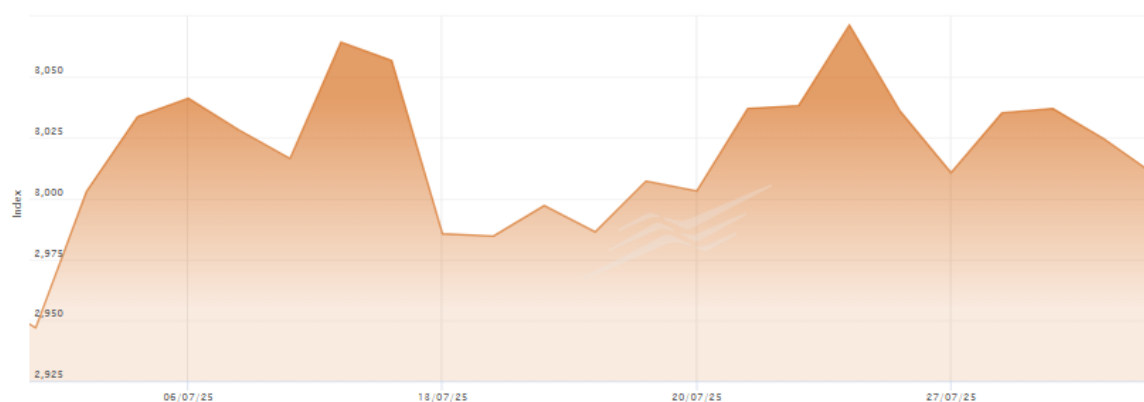
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/7-7-25-en/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

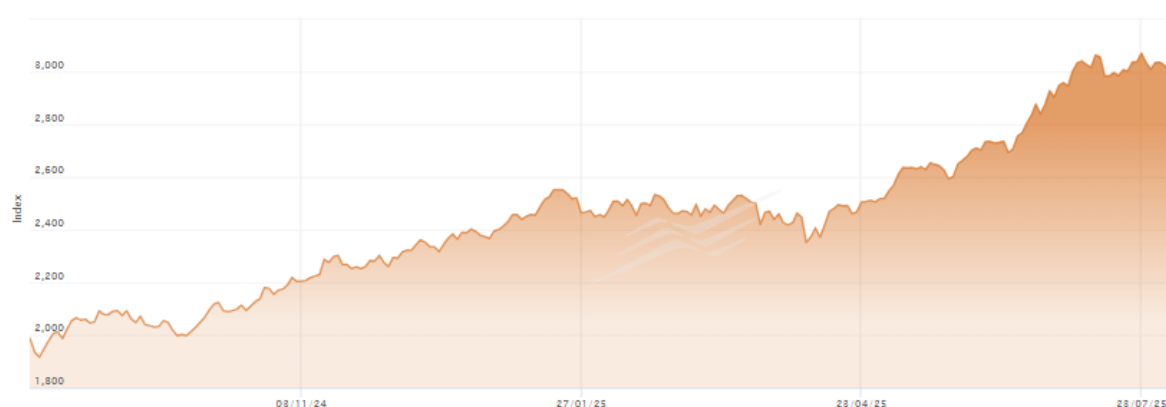
1/7/2025 - 31/7/2025



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/8/2024 - 31/7/2025



● 7月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

7月6日 TASE は新たな取引フェーズとして Trading at Last (TAL)を創設。終値オークション終了後 5～6 分間、証券の終値で取引を執行することが可能になる。

7月17日 不動産事業等を行う AMPA が TASE に上場。TASE において 2022 年初以来最大の IPO。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

サイバー- PALO ALTO、CYBERARK を 250 億ドルで買収

イスラエル創業の企業が、史上 2 番目の規模の地元ハイテク企業の Exit により、世界のサイバー環境を再構築する

巨大なイスラエルのサイバーセキュリティ企業の Exit がまたひとつ誕生した： Palo Alto Networks は CyberArk を 250 億ドルで買収する。この買収は、今年初めに Google が Wiz を 320 億ドルで買収したのに次ぐものだ。この価格は、CyberArk の最近のウォール街での評価額に対して 26% のプレミアムを意味する。間近に迫った買収の報道を受けて、CyberArk の株価は火曜日に 13% 急騰し、時価総額は 210 億ドルに達した。

この買収は、サイバーセキュリティ・ソリューションの総合的な「スーパーマーケット」を目指す Palo Alto の長期戦略の最終ピースと見られている。Palo Alto の創業者で CTO の Nir Zuk は長年、CyberArk の得意分野である ID 管理分野を面白くないと切り捨ててきた。しかし、AI の台頭と、攻撃者が ID ベースの脆弱性に依存するようになったことで、この分野はサイバーセキュリティで最もホットな分野の 1 つとなった。それに応じて CyberArk は恩恵を受け、同社の株価は過去 5 年間で 4 倍になった。

1999 年に Alon Cohen と Udi Mokady によって設立された CyberArk は、2005 年に設立された Palo Alto よりも前身である。Mokady は最近まで CEO を務め、現在は取締役会の議長を務めている。CyberArk は、イスラエルのペタ・ティクバに 1,000 人を含む約 4,000 人を雇用している。2024 年には、米国を拠点とする Venafi 社を 15 億ドルで買収し、独自の注目すべき買収を行った。その年の売上高は 10 億ドルを計上し、30% 以上の成長を遂げた。2025 年には、売上高 13 億ドル、営業利益 2 億 2500 万ドルと、同じく Palo Alto と交渉中だったライバルの SentinelOne を上回る指標を見込んでいる。

Palo Alto Networks は米国に本社を置き、Nikesh Arora が率いているが、その起源はイスラエルにある。創業者の Nir Zuk は Check Point の初期の従業員の 1 人で、同社は現在イスラエルで 1,000 人以上の従業員を雇用している。250 億ドルの買収は、Palo Alto にとって過去最大の買収である。積極的なディールメイキングで知られる同社は、これまでスタートアップを中心に、通常 10 億ドル以下で買収し、株式ではなく現金で支払ってきた。

1300 億ドルの時価総額で取引されている Palo Alto は、株価が堅調に推移していることから、この大胆な戦略的買収に踏み切ることができ、サイバーセキュリティ業界を再び再構築することができる。

Palo Alto Networks の会長兼 CEO である Nikesh Arora は、次のように述べています。「当社の市場参入戦略は常に、その変曲点にあるカテゴリーに参入することでした。この戦略により、当社は次世代ファイアウォール企業からマルチプラットフォーム・サイバーセキュリティのリーダーへと進化してきました。今日、AI の台頭とマシン・アイデンティティの爆発的な増加により、セキュリティの未来は『IAM の誤謬』で

はなく、すべてのアイデンティティに適切なレベルの権限制御が必要であるというビジョンの上に構築されなければならないことが明らかになっています。CyberArk は、AI 時代のセキュリティ確保に不可欠な、耐久性のある基盤技術を備えたアイデンティティ・セキュリティの決定的なリーダーです。私たちは共に、サイバーセキュリティの次の章を定義していきます。」

CyberArk の創業者兼エグゼクティブ・チェアマンである Udi Mokady は、次のように述べています：「これは CyberArk の旅路における重大な瞬間です。創業当初から、イノベーション、信頼、セキュリティに絶え間なく注力し、世界で最も重要な資産を保護することを目指してきました。Palo Alto Networks との提携は、最も困難なアイデンティティの課題を解決するという共通の価値観と深いコミットメントの上に築かれた、強力な次の章です。Palo Alto Networks との提携は、価値観を共有し、最も困難な ID の課題を解決するという深いコミットメントに基づく強力な次の章となります。これは単なるテクノロジーの組み合わせではなく、20 年以上前に私たちが始めたミッションを加速させるものです。私は、我々のチームが築き上げたものを非常に誇りに思うと同時に、このマイルストーンを可能にしてくれたすべての人々に深く感謝している。」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/3fq87ikyp>

マーケット 投資家はイスラエルの回復力に賭ける：戦時下の株式市場は世界最速の成長

ガザ地区で紛争が激化し、経済が戦争負債に苦しんでいるにもかかわらず、シェケルは対ユーロ、対ドルで直近の最高値を更新している。

あらゆる困難をものともせず、イスラエルの株式市場は今年、激化する多面戦争の中で記録を塗り替え、世界の主要な株価指数を凌駕している。同様にシェケルも、膨れ上がる戦費と債務負担の増大で経済が疲弊しているにもかかわらず、ドルに対してもユーロに対しても上昇している。

2023年10月7日のハマス主導によるイスラエル南部への野蛮な侵攻以来21ヶ月以上、軍はガザで史上最長かつ最も激しい戦争に巻き込まれている。このため、常備軍だけでなく、イスラエル国防軍の屈強な予備役も前例のない負担を強いられており、彼らは何週間も何カ月も家族や仕事を離れている。

イスラエルは弾道ミサイルの嵐に直面し、国民は1年の大半を防空壕に逃げ込み、空域は何度も閉鎖された。先月のイランとの12日間にわたる戦争では、29人が死亡し、2,000棟以上の家屋が倒壊・損壊し、病院を含む建物が破壊され、約13,000人が避難した。

一方、北部はヒズボラとの紛争から回復し始めたばかりであり、ガザ周辺の住民はいまだに完全に帰還できず、フーシ派はイエメンからミサイルを撃ち続けている。

では、強気はどこから来るのか？

戦争が長引けば、資金が大量に流出し、現地の金融市場が落ち込むと予想される。しかし、先月の対イランキャンペーン中でさえ、国内外の投資家が株式や現地通貨を買うためにイスラエル市場に押し寄せた。

イランの脅威を打ち砕く

The Times of Israel の取材に応じたアナリストやエコノミストたちは、株式市場が高値で推移したのは、イランの核開発計画に対するイスラエルの軍事的成果（レバノン、シリア、ガザにおけるイランの代理勢力がすでに弱体化していることに加え）が、イスラエルの安全保障と経済に対するリスクを軽減することに投資家たちが賭けているからだとしている。

イスラエル・イラン戦争の結果は、中東の形を変え、この地域に経済的平和と繁栄の新時代が到来する可能性への期待もかき立て、イスラエルの近隣諸国との長年の懸案であったチャンスへの扉を開くことになった。

「イスラエルは、追加的な国防支出や復興といった戦費に直面しているが、投資家たちはその全体像と、イスラエルにとって常に地政学的・実存的リスクであり、経済にとっての脅威であったイランとの戦争に成功したことで、何が達成されたかを見通している」と、Leader Capital Markets のマクロ経済学者 Jonathan Katz 氏は、The Times of Israel 紙に語った。

何十年もの間、イランの脅威はイスラエル経済の水平線に立ちはだかる雲であり、国内外の投資家レポート、国際的な格付け機関、各国の予測によって主要な地政学的脅威として挙げられていた。

イスラエルとイランの戦争は「金融市場からはゲームチェンジャーと見られている」とKatzは言う。Katz氏は、レバノンのヒズボラ封じ込めや、アサド政権崩壊後のシリアでの予防攻撃など、2024年末以降、イスラエルが着実に脅威を縮小させていることを指摘した。

かつてテヘランの最強の代理人であったヒズボラは、2023年10月8日から1年以上にわたるイスラエルとの紛争で著しく弱体化し、2024年11月に停戦に至った。

Katz氏は、昨年 of 標的攻撃によって指導者ハッサン・ナスラを含むヒズボラ指導部の大半が排除され、イスラエルの軍事的優位が再確認されたことで、投資家の楽観論がかき立てられたが、6月のイスラエルの対イラン作戦でさらに弾みがついたと見ている。

核兵器、軍事目標、政権目標に対する大規模な攻撃の後、戦闘は6月24日の停戦で終結した。軍事作戦が行われた12日間、シェケルは対ドルで約8%上昇し、2年ぶりの高値をつけた。

部屋の中のガザの象を無視する

イスラエルは現在もガザのハマスとの戦いに取り組んでいるため、治安情勢が改善するという見通しは直感に反するよう見える。しかし、テルアビブ証券取引所（TASE）によれば、この楽観的な評価が、現地の主要株価指数に連動する投資ピークルに数億シェケルを着実に流入させる原動力となっている。

2023年10月の戦争勃発で大きく急落した後、2024年にはすでにTASEは世界で最も急上昇した株式市場となっている。イスラエルの主要株価指数は反発し、2024年にはドル・ベースで約30%上昇した。

昨年の地元の上昇は、米国のS&P500の25%上昇、ダウ平均の15%上昇、MSCI世界指数の19%上昇、英国のFTSE-100指数の7.8%上昇など、他の世界的な大企業を凌駕した。

今年、TASEのベンチマークであるTA-125指数は34.6%上昇し、優良企業のTA-35指数は33.6%上昇し、世界のトップ5に入っている。

TA-90指数は、欧米の株価指数の中で今年最高のパフォーマンスで、約36%上昇した。TA-90指数は、TA-35指数に含まれない最も時価総額の高い株式を追跡する。

「地元株式市場の上昇は、イスラエルの地政学的状況が2023年10月7日のハマスとの戦争勃発前よりも改善され、イランとの対立であれ北方戦線であれ、地政学的脅威があらゆる面で大幅に減少しているとの考えを反映している」とTASEのトレーディング担当副社長Yaniv Pagot氏は述べた。

Pagot氏は、国民の貯蓄や年金基金から数十億シェケルを運用している地元の機関投資家や市場関係者が、2年近く遠ざかっていたイスラエル株式市場への投資を転換しつつあると指摘した。

TASEのデータによると、2025年上半期、イスラエルの個人投資家は約82億NIS（24億5000万ドル）を株式市場に流入させ、2024年下半期の流入額35億NIS（10億4000万ドル）の2倍以上となった。これは、司法を弱体化させゲートキーパーを解

雇しようとする政府の取り組みに対する懸念が高まる中、2023年に国内資金が主に米国を中心とした海外の金融市場にシフトした後のことである。

外国人居住者は2025年上半期にイスラエル市場に約96億NIS（28.6億ドル）を投資し、2024年下半期に記録した39億NIS（11.6億ドル）を上回った。

「大手金融機関は、あらゆるリスクやボラティリティ、貿易戦争がある米国株からシフトし、イスラエルへのエクスポージャーを増やす良い機会だと考えています」とKatz氏は言う。

イスラエル人投資家や外国人投資家は、高金利環境の恩恵を受けて過去最高益を記録し、経済の鏡とみなされている銀行株を買っている。その他、保険、建設、インフラ企業、航空会社、小売企業などが投資家の需要を集めている。

PagotとKatzの両氏は、市場の反応には、ハマスとの短期間の戦争など過去のショックの後でもそうであったように、地元経済がかなり早く再建・回復できるという自信も反映されていると強調した。しかし、この21ヶ月に及ぶ紛争は、再建費用、犠牲者の家族や予備兵への補償、莫大な軍事費など、より大きな負担を生み出している。

しかし、弱体化したハマス・テロ組織との停戦の可能性についての議論が進行中であり、イランとその代理人とのさらなるエスカレーションの脅威が弱まっていることから、投資家は戦争の損害とコストが長期化するリスクは抑えられていると見ている。

「市場はまだ、ガザでの停戦が成立する可能性をかなり高く見積もっており、すべての苦しみと悲劇を伴う敵対行為の終結と、イスラエルがこの地域で地政学的に優位に立つことを見据えている。このことがイスラエルの金融市場を熱し続けている」とKatz氏は言う。

「過去のエスカレーションでは、イスラエルは政府債務と財政赤字を減らすことでかなり早く回復し、それが国内および世界の投資家による株式市場と通貨への資金流入を支えている。」

高騰する市場、しかし見通しはネガティブ

今月初め、世界的な格付け会社ムーディーズは、イスラエルの国別格付けのアウトルックをネガティブに据え置き、「地政学的および安全保障上のリスク」の高まりを警告し、さらなる格付け引き下げの可能性を残した。格付けが下がれば、政府、企業、家計の信用コストは上昇する。

格付け会社は、イランに対するキャンペーンの経済的影響が「現在の評価よりも深刻になる可能性がある」と深刻な懸念を示した。

ムーディーズは、イスラエルの経済成長率を2025年に2%、2026年に4.5%と予測した。この予測は、イスラエル銀行による2025年のGDP成長率3.3%、2026年4.6%という修正予測よりも低い。

9月、格付け会社はイスラエルの信用度をA2からBaa1に2段階引き下げた。その理由として、イスラエルの国家財政管理能力における「制度とガバナンスの質の低下」と、戦争期間中の歳出ニーズの増加を挙げている。

デイ・アフターに向けて

イスラエル経済は、ハマスとの戦争勃発により個人消費、貿易、投資が大幅に抑制されたため、2023年最終四半期に20.8%縮小した後、2024年年初に立ち直った。昨年

の経済成長率は約 1%で、2023 年の 1.8%、敵対行為前の 2022 年の 6.3%から低下した。

「金融市場は楽観的で、戦争後やその翌日を見据えた前向きな姿勢を示しています。イスラエルはかなり回復力のある経済成長を示しており、人々の生きる意欲は、継続的な個人消費、イノベーション、起業家精神、特にハイテク産業への投資に反映されています」と Pagot 氏は述べた。

イスラエルのハイテク市場に対する投資は、昨年の多方面での戦闘が激しかった時期に地元産業を妨げていた資金難が 2024 年後半に後退し始めたため、今年上半期には 3 年ぶりの高水準を記録した。

ハイテク産業の国内総生産（GDP）に対する寄与度は、米国が 10%未満、EU が 6%程度であるのに対し、イスラエルは約 20%であるため、ハイテク投資の拡大はイスラエル経済の活性化にとって極めて重要である。イスラエル経済も同様に、ハイテク製品と輸出に依存しており、輸出総額の約 50%をハイテク部門からの税金が占めている。

Pagot と Katz によれば、ハマスとの停戦によって、中東における新たな機会と、より安定した安全保障・経済秩序への扉が開かれるという投資家の楽観論も高まっている。

「ガザ停戦やアブラハム協定のサウジアラビアやその他の周辺国への拡大など、まだ起こっていないがすでに金融市場に織り込まれている良いニュースがたくさんある可能性がある」と Katz は言う。「もしそれが実現せず、停戦をめぐる交渉が停止し、戦争が泥沼にはまり、長引くようであれば、市場は悪化し、反落する可能性がある。」

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/investors-bet-on-israeli-resilience-wartime-stock-market-is-worlds-fastest-growing/>

量子 イスラエルの量子コンピューティングをマッピング：世界的な競争激化で 6 億 5000 万ドルを調達

イスラエルの量子コンピューティングスタートアップ 9 社のほか、約 15 社が量子センシング、通信、先端材料などの関連技術を開発している。

新たに発表されたイスラエルの量子コンピューティング分野のマップによると、世界で最も熾烈な競争が繰り広げられているテクノロジーのフロンティアの 1 つで、コンパクトながら大きな影響力を持つ可能性のあるスタートアップのコミュニティが存在することが明らかになった。Earth & Beyond Ventures が Deloitte Catalyst と共同で発表したこのマップでは、イスラエルの量子コンピューティングスタートアップ 9 社が現在までに総額約 6 億 5000 万ドル（2025 年だけで 3 億ドル以上）を調達していることが示されている。これには、Quantum Machines が調達した 1 億 7000 万ドルと Classiq が受け取った 1 億 1000 万ドルが含まれる。

このほか、Quantum Source、Qedma、Quantum Art、QuamCore、Qarakal、QuantyMize、Quantum Transistors の 7 社がある。

その規模は、米国や中国などの数十億ドル規模の国家的量子構想に比べれば控えめに見えるかもしれないが、イスラエルの取り組みは、深遠な科学と国家安全保障上の利益、そして商業的競争がますます交錯する分野で、自国を上回る力を発揮するという、よくあるパターンを反映している。

現在、20 カ国以上が国家レベルで量子プログラムを運営し、研究、インフラ、人材育成に多額の投資を行っている。アマゾン、グーグル、IBM、Intel といったハイテク大手も重要なプレーヤーとなり、膨大なリソースを量子マシンの開発に注ぎ込んでいる。このような状況の中で、ハードウェアとソフトウェア開発にまたがるイスラエルの 9 つのスタートアップは、技術競争と同様に地政学的な競争にも急速になりつつある地図上に国を位置づけている。

Deloitte Catalyst のパートナーであるアミット・ハレルは、「我々はまだ表面しか見えていないが、量子コンピューティングがビジネスとテクノロジーの未来に大きな影響を与えることは明らかだ。」「AI と同様、量子コンピューティングは多くの場合、中央集権的で国家レベルの投資を必要とする。」と語る。

イスラエル政府は、自国の研究開発を加速させることを目的としたイスラエル量子コンピューティングセンター（IQCC）を建設するための 1 億シエケル（2700 万ドル）の国家プログラムなど、国内能力を強化するための早い動きを見せている。しかし、米国、中国、英国、EU の国家的イニシアチブに流れ込む数十億ドルに比べれば、イスラエルの公共投資はまだ小さい。そのため、イスラエルの量子スタートアップ企業を成熟に向かわせるのに、国内外を問わず民間資本が大きな役割を果たしている。核となる量子コンピューティング企業 9 社以外にも、イスラエルのスタートアップ約 15 社が量子センシング、通信、先端材料などの関連技術を開発している。

投資家にとって、その潜在的な見返りは魅力的ではあるが、遠い。今日最強の暗号解読から新薬のモデル化、複雑なサプライチェーンの最適化まで、量子コンピューティングの商業的有望性が完全に実現するのは、2030 年代前半になるかもしれない。それでも業界の専門家は、研究から実社会への展開への変曲点は明らかに進行中だと言う。

Earth & Beyond Ventures の事業開発担当副社長であるノガ・ヤアリ氏は、「量子コンピューティングは研究室から産業界へと移行しつつあり、初期投資家にとってこの変曲点から利益を得るまたとない機会が生まれている。」「イスラエルのエコシステムは、優秀な研究者、実戦経験を積んだ起業家、ディープ・サイエンスを実際の企業に変えるシステムというユニークな強みを備えています。」と語った。

出典：CTech

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyqbeowsge#google_vignette

チップ° イスラエルでは、INTEL が解雇し、NVIDIA が雇用する

Nvidia は Intel を抜き、イスラエル最大の民間ハイテク企業として急成長しているが、製造業者としては Intel の方がイスラエル経済にとってはるかに価値がある。

Intel は間違いなく、イスラエルにおける Nvidia の主要な雇用者の供給元であり、それには理由がある。

最盛期は過ぎたが、かつての巨大チップメーカーはイスラエルで約 4000 人のハードウェア・ソフトウェア・エンジニアを雇用しており、その多くは Nvidia の中核であるコアチップ開発、通信、ハードウェア・テストの分野で活躍している。

Globes の調べによると、ここ 3 ヶ月だけでも 100 人以上の元 Intel 社員が Nvidia で働き始めており、その半数はごく最近 Intel を退職した。Intel は現在、リップ・ブータン新 CEO の合理化計画の一環として、開発・生産要員のレイオフを続けている。これは、イスラエルで数百人の新規雇用を開拓し、毎年 1000 人の従業員を増やしている Nvidia にとっては絶好のタイミングである。

週明けの Nvidia の動きから判断すると、少なくともイスラエルでは、同社は Intel 社をさらに追い越す方向にあるようだ。もし Nvidia の計画が完全に実現し、イスラエル北部に 18 万平方メートルのキャンパスが建設されれば、最終的にはイスラエル最大の非上場ハイテク企業の座を Intel から奪い取ることになるが、独占的地位を失わない限り、実現には 5 年はかかるだろう。

古典的な負け犬の物語

古典的な負け犬の物語である。Intel が絶頂期を迎えていた 1993 年に設立された Nvidia は、ゲーム用グラフィックス・プロセッサを開発する取るに足らない企業という、劣等生と見なされていた。Intel は Nvidia を無視し、独自のグラフィックス・プロセッサで対抗しようとしたが、Nvidia の創業者で CEO のジェンセン・ファンは、グラフィックス・チップの処理能力がスーパーコンピューティング、そして AI に適していると考えた。この賭けは見事に当たり、あとは歴史の通りである： Nvidia は時価総額 4 兆ドルの大台に乗せようとしている一方で、Intel はこの 1 年間、時価総額 1,000 億ドルの閾値を下回っている。

それなのに： どちらがイスラエルに貢献し、どちらがイスラエルの経済指標に有利なのだろうか？ もちろん、Nvidia の採用計画とその継続的な成功次第ではあるが、5000 人の従業員が増えれば、給与に対する所得税の結果としてイスラエル経済に数十億シェケルが追加されることは間違いない。しかし、Nvidia の従業員の給与のかなりの部分は株式で支払われている。したがって、（第 102 条に基づき）ブロック化された株式を受け取る Nvidia の従業員は、所得税ではなく、利益を得て株式を実現する際にキャピタルゲイン税を支払うことになり、給与パッケージに対する税率は低くなる。

加えて、製造工場の国への貢献は、開発センターのそれよりも限りなく大きい-たとえ両方が優先 A 工業地帯に位置していたとしても-。外国企業の開発センターは、国家収入にとって低いとされる「コスト・プラス」方式で税金を納めるが、Intel のような製造工場は商品を輸出し、貿易収支を押し上げる。Intel は 2023 年、Elbit、IAI、Rafael、Amdocs を抜いてイスラエルの主要輸出者となり、輸出額は 290 億 NIS に達した。同社が昨年発表した報告書によると、イスラエルの年間輸出額の 3.5% から 5.5% を占め

ている。請負業者や原材料に投資される現地調達は 2023 年に 30 億ドル、建設投資は年間 20 億ドルに達している。

昨年 4 月に Intel が開催した会議で、Intel の CEO はキリヤット・ガットの製造工場を 7 ナノメートルと 10 ナノメートルの技術分野における同社のリーダーであり、すべての工場に AI を導入する責任があると定義した。新しい Fab 38 工場には最近、14 オングストロームまでのより高度なチップも製造できる製造機が導入された。Nvidia が成長し、Intel が墜落していることは間違いない。しかし、イスラエル経済は現在でも、成長企業よりもむしろ苦境にある企業から多くの利益を得ている。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-intel-fires-while-nvidia-hires-in-israel-1001515080>

バイオ 微生物が建築物におけるセメントに代わる生きたグリーンな代替物への道を開く

テクニオン-イスラエル工科大学で開発中のゲームチェンジャーとなる可能性のある建設資材は、セメントではなく微生物を利用して砂粒子同士を結合させるもので、地球温暖化の原因となる大気中の二酸化炭素を吸収する。

国連環境計画によれば、建設産業は地球温暖化排出量の実に 37%を占めている。

テクニオンの学際的プロジェクトである CyanoGems は、光合成をする微生物、つまり太陽光を利用して二酸化炭素と水から食物を作り出す微生物を利用している。光合成の際、二酸化炭素は大気中から除去され、酸素が放出される。

3D ロボットプリンターで製造され、現在イタリアのトリエンナーレ・ミラノ美術館で展示されているこの革新的な建築材料の場合、微生物は光合成をしながら大気中の炭素を除去するだけでなく、バイオフィームと呼ばれるヌルヌル、ネバネバした表面を持つ群集を形成し、自然界では貝殻、骨、歯などの材料を作るのに使われる炭酸カルシウムを作り出す。

北部の都市ハイファにあるテクニオンのチームは、建築学や都市計画学の研究者と、バイオテクノロジーや食品工学の研究者を結集している。

建築・都市計画学部の Shany Barath 助教授は、バイオテクノロジー・食品工学部の Yechezkel Kashi 教授とともにこのプロジェクトを率いているが、この微生物 1 トンで 1.8 トンの二酸化炭素を吸収できるという。

正確な数値を算出するための作業が行なわれているが、テクニオンのプロセスに関連する二酸化炭素排出量は、コンクリート産業における排出量よりかなり少ないとバルト氏は述べた。コンクリート業界では、化石燃料を燃やして石灰石やその他の鉱物を高温で加熱し、セメントの主要成分のひとつである二酸化炭素を大量に排出しているが、テクニオンの材料は室温で製造・乾燥される。

材料が乾燥しても、選ばれた菌株の微生物は、水分、日光、二酸化炭素がある限り生き続け、光合成を行う。

このため、建物の各部分は、空気と太陽にさらされる面が最大になるように設計されている。

このプロジェクトの次のステップは、レンガ、パネル、クラッドなど、建築業界で使われる実物大のプロトタイプを製造することだ。

コストについては、現場で 3D プリントできる材料は、人手や足場などの経費を節約できる可能性があると言っている。課題は、研究室以外の環境での拡張性で、これはチームが取り組んでいたことのひとつでもある。

昨年、このプロジェクトは、KKL-JNF の支援のもと、カナダ・ユダヤ民族基金が授与する Climate Solutions Breakthrough Research Prize を受賞した。Kashi 教授によれば、このプロジェクトは大きな関心を呼んでいるという。「生物材料はホットな話題です」と彼は言う。

テクニオンのインスタレーションは、建築環境において微生物と共生する実験的な方法を研究するトリエンナーレの 16 のうちのひとつである。

テクニオンのプロジェクトには、博士課程の学生 Perla Armaly、修士課程の学生 Yuval Berger、Lubov Illiasafov 博士も参加している。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/microbes-pave-the-way-for-a-living-green-alternative-to-cement-in-buildings/>

医療 戦時中のイノベーション、研究者が火傷患者を助ける人工皮膚を開発

テルアビブ大学とシーバ・メディカル・センターの科学者によると、このバイオエンジニアリングされた皮膚は、皮膚移植の治癒速度を2倍にし、感染症を減らすことができるという。

テルアビブ大学とシーバ・テル・ハショメル医療センターの研究者は、戦争と重度の火傷に苦しむ兵士や民間人の急増に後押しされ、火傷患者の皮膚移植に使用する独自の生体工学的皮膚を開発したと発表した。

この画期的なイノベーションは、完全に患者自身の細胞から作られたもので、安定性があり、取り扱いが簡単で柔軟性がある。この人工皮膚は治癒を早め、現在の方法に比べて半分の時間で傷をふさぐことができる。

この種の皮膚はこれまで作られたことはありません」と、テルアビブ大学のバイオ・インスパイアード材料・ナノテクノロジー研究所の主任研究者である Lihi Adler-Abramovich 教授（46）は、The Times of Israel 紙に電話で語った。「すでに有望な結果が出ています」

研究者には、テルアビブ大学の精密科学部の Amit Sitt 教授、博士課程の学生 Dana Cohen-Gerassi、シーバのグリーン・スキン・エンジニアリング研究所の Ayelet Di Segni 博士と彼女の科学チームが含まれる。数千人のハマス率いるテロリストがイスラエルを襲撃し、1,200 人が死亡、数千人が負傷した 2023 年 10 月 7 日の開戦直後、火傷の被害者を救うために、彼らは化学、医学、臨床の専門知識を結集し、プロセスをスピードアップさせることにした。

この研究は最近、権威ある学術誌『Advanced Functional Materials』に掲載された。

ナノファイバー足場の構築

火傷の伝統的な治療法は、患者の身体の別の部位から健康な皮膚を採取することである。しかし、広範囲に及ぶ火傷の場合、患者はこのプロセスに十分な健康な皮膚がないことが多い。イスラエルで行われている代替法のひとつは、小さな皮膚生検から実験室で作られた皮膚を培養する方法である。しかし、この方法は時間がかかり、皮膚の表層しか再生しないため、大きな限界がある。

人工皮膚を製造する新技術は、特殊な繊維を紡いで布のようなシートにするエレクトロスピニングと呼ばれる製造方法に基づいている。この方法によって、損傷した皮膚の修復や再生に使われる構造体の一種であるナノファイバー足場が作られる。

網の目のようなこの足場には、人間の髪の毛の何千倍も細いナノファイバーが含まれている。

Adler-Abramovich は、ペプチド・ナノテクノロジーの分野を専門としており、「非常に短いペプチド配列」を足場に組み込んだという。

「ペプチドはタンパク質の構成要素であるアミノ酸の配列です。私たちは、3つのアミノ酸をベースにしたペプチドを特定の配列に組み込みました。」

Adler-Abramovich は、「ペプチドを使った足場の設計がこのプロジェクトの新規性です」と話す。「この足場は、細胞が適切に接着し、効果的に皮膚を再生することを可能にし、細胞の成長と接着を促進します。この足場は丈夫で、移植も簡単です」。

「毛包の成長を見ることができました」

Adler-Abramovich 教授によれば、この足場は、エレクトロスピニング、FDA 認可のポリマー、生理活性ペプチドをこのように組み合わせた初めてのものである。

マウスモデルを使った前臨床試験で、その結果は劇的であった。

Adler-Abramovich は言う。「皮膚は機能的に見えました。治癒が早くなり、入院期間が短縮され、患者の感染リスクも低下しました。また、毛包の成長も見られました」。

人工スキンケアは成長分野である。ロッドを拠点とするイスラエルのスタートアップ Nanomedic Technologies 社は、同様の技術を使って、火傷などの傷を人工皮膚層で覆う医療機器を開発した。

Adler-Abramovich 教授によれば、この先、大動物を使った実験に必要な資金を集め、ヒトを対象とした臨床研究を行うには数年かかるという。

Adler-Abramovich 教授は、「研究者間のコラボレーションは素晴らしい。本当にエキサイティングです。私たちはこれからも協力し合い、より良い皮膚になることを願っています」。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/in-wartime-innovation-researchers-develop-artificial-skin-to-help-burn-victims/>

AI イスラエルの 200 億ドルの生成 AI ブームをマッピング : 342 のスタートアップとカウント

新しい Remagine Ventures のレポートは、爆発的な成長とエージェント型 AI システムの台頭を描いている。

イスラエルの生成 AI エコシステムは、エリートの技術的才能、起業家精神、深い垂直専門知識のユニークなミックスによって駆動され、その重量をはるかに上回るパンチを続けている。Remagine Ventures の新しいレポート「Israeli GenAI Landscape 4.0」は、2025 年におけるイスラエルの生成 AI 産業の急速かつ目覚ましい発展をマッピングしている。ちょうど 1 年前に発表されたものを基に更新されたこの概要では、このセクターがイスラエルのハイテク業界で最もダイナミックで急成長している分野の 1 つであると位置づけ、計り知れない成長の姿が描かれている。

Remagine Ventures の最新データによると、2025 年の展望には、単に二次的な機能として AI を使用するのではなく、主に生成 AI に基づいて製品を構築しているイスラエルのスタートアップ 342 社が含まれている。2024 年 5 月に発表されたレポートの前版以来、198 社以上の企業が新たに特定され、追加された。サイバーセキュリティとヘルスケアの増加が最も顕著で、次いで LLM Ops（大規模言語モデル運用）とマーケティング・テックが続く。

成長は量だけではない。イスラエルの生成 AI スタートアップは現在までに 200 億ドル以上の資金を調達している。過去 1 年だけでも、この分野では 31 件の買収が行われた。このうち、17 社が取引条件を開示し、その合計額は 61 億ドルにのぼる。

このレポートに参加するためには、スタートアップは少なくとも 100 万ドルの資金を調達し、生成 AI が価値提案の中心となる製品またはサービスを持っているという 2 つの基準を満たす必要がある。買収された企業や、生成 AI を周辺的にしか使用していない企業は、主要リストから除外された。しかし、今年初めて、この分野での M&A 活動を追跡する独立したセクションが設けられた。

イスラエルの優位性は、様々な要因が複雑に絡み合っていることに起因している。スタンフォード大学の 2024 年 AI 指数によると、イスラエルは人口 1 人当たりの AI 人材集中度で世界トップクラスにランクされている。さらに、グローバルな視野を持つ起業家、深い専門知識、資本へのアクセスの増加などが挙げられる。

2025 年の展望における顕著な傾向は、スタンドアロン型の生成ツールから、企業環境における意思決定、タスク実行、完全なワークフロー管理が可能な自律型または半自律型のエージェントであるエージェント型 AI システムへのシフトである。驚くべきことに、このレポートに新たに加わった企業の半数以上（198 社中 104 社）が、エージェント機能を提供していると主張している。

更新された 2025 年レポートは、Remagine Ventures のマネージング・パートナーである Eze Vidra 氏と Kevin Baxpehler 氏、そして投資アナリストの Shanny Rofe 氏によって作成された。Vidra 氏は、「私たちは、日々新しい機能が登場し、創業者たちがほんの 1 年前には SF の世界だったような製品を作ることができるようになった、技術史上本当にユニークな瞬間にいます」と話す。「イスラエルの起業家たちは、スピードと創造性、そして深い技術的優位性をもってこの瞬間をとらえ、実際の企業アプリケ

ーションを備えたエージェント型 AI システムを構築しています。このイノベーションの波は、規模だけでなく実質においても印象的であり、応用 AI の世界的リーダーとしてイスラエルをしっかりと位置づけている。」

最も注目を集めているスタートアップは、独自のデータや再現が困難なデータへのアクセス、摩擦の大きい業界における専門知識、明確な市場投入戦略、既製のモデルチューニングを超える防御計画といった共通の特徴を持つ傾向がある。

地政学的な課題にもかかわらず、イスラエルのテックセクターは回復力と野心に満ちている。生成 AI の創業者たちは、緊急性、集中力、グローバルなビジョンを持って事業を展開しており、一流の投資家、買収企業、企業顧客の関心を集めている。

2019 年以降、13 の生成 AI スタートアップを積極的に支援してきた Remagine Ventures は、この最新の状況が、創業者、投資家、そして急速に進化する AI の未来を追跡するすべての人にとってのリソースとなることを願っている。イスラエルの生成 AI セクターは成長しているだけでなく、応用イノベーションがどのようなものなのか、新たなグローバルベンチマークを打ち立てている。

出典：CTech

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s1yl6mlulx#google_vignette

投資 7月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

7月31日

- **Noma Security、AI エージェントの脆弱性対策で 1 億ドルを調達**

AI エージェントの導入が爆発的に増加するなか、同社は、企業が複雑な新たなリスクを管理するのを支援するために競争している。

- **Carbyne、緊急通報インフラの近代化に向けて 1 億ドルを調達**

米国 23 州で展開する Carbyne は、危機的状況に対応するディスパッチャーの方法を再構築している。

- **元 Argon 創業者、オープンソースのリスクに取り組むため 1500 万ドルで Echo を立ち上げる**

ハッカーに見つかる前に欠陥コードを書き換えることを目指す新ベンチャー

- **C8 Health、オンデマンドの臨床インテリジェンスで病院を強化するため、1,200 万ドルのシリーズ A を獲得**

AI プラットフォームは、医師や看護師が検証済みのプロトコルを数秒で検索できるようにする。

7月30日

- **インテル退役軍人、AI 監視プラットフォームの拡張に 4000 万ドルを調達**

インテルの元イスラエル最高幹部が率いる Lumana の創業チームは、受動的なカメラをリアルタイムの意思決定者に変えようとしている。

- **Legion が 3000 万ドルのシリーズ A を調達、セキュリティ・チームの実際の働き方を AI に学習させる**

監視を 24 時間体制のデジタル SOC エージェントに変えるスタートアップ

- **Cellebrite の卒業生が不正な AI エージェント対策として 850 万ドルのシード資金を調達**

Cyata、デジタル同僚の ID 管理を構築するための資金調達でステルス状態から脱却

- **パロアルトの創業者、ハマスの攻撃で打撃を受けたイスラエルの高気圧スタートアップに投資**

Bariks Health 社の小型圧力室が、10 月 7 日の壊滅的被害の後、ニル・ズック率いる 700 万ドルの後押しを受ける

- **イスラエルの AIR 社、個人・貨物用電動航空機の開発で 2,300 万ドルを調達**

2,500 台の予約注文と米国での認証取得を目前に、AIR は世界展開を視野に入れる

7月29日

- **Seal Security、オープンソースの脆弱性修正を自動化するシリーズ A で 1,300 万ドルを調達**

AI を活用したパッチを提供し、ソフトウェアのサプライチェーンを根底から守るスタートアップ

- **Teramount、光で AI チップをスーパーチャージするため 5000 万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップの光学技術は、100 倍のデータ速度と 70%の電力節約を約束する。

7 月 28 日

- **BlinkOps、マイクロエージェント・サイバー・プラットフォームのために 5,000 万ドルを確保**

Secdo の 1 億ドル Palo Alto 撤退のベテランが率いる同社は、サイバー防衛に分散型アプローチを取っている。

- **Tonic Security が 700 万ドルのシード・ラウンドを調達し、サイバーセキュリティ・アラートの過負荷に取り組む**

このイスラエルのスタートアップは、企業がリスクにより優先順位をつけて対応できるようにすることを目指している。

7 月 24 日

- **Scopio Labs、シリーズ D を 1,000 万ドルで延長**

今回のラウンドは総額 5,200 万ドルで、自動血液形態学技術の発展に貢献する。

7 月 23 日

- **Aidoc が Nvidia の支援で 1 億 5000 万ドルを調達、AI が診断の高速化を推進**

新たな資金調達により、世界中の病院向け医療 AI ツールの急速な拡大を後押し

- **フィンテック企業 April がシリーズ B で 3,800 万ドルを調達、米国の税務申告を簡素化**

同社は、より迅速な税務申告で数百万人の米国人にリーチできるようになったとしている。

7 月 22 日

- **Daylight Security、AI エージェントと人間の専門家を組み合わせたサイバー防衛で 700 万ドルのシード資金を調達**

同社は、ハイブリッド MDR モデルによって検知と対応を迅速化できると述べている。

- **Octup、物流管理に AI を導入するため 1,200 万ドルのシードラウンドを調達**

同社は、CEO が予備役として勤務し、イランのミサイル攻撃でオフィスが避難するという戦時下の困難にもかかわらず資金調達ラウンドを終了

7 月 16 日

- **地中マッピングのスタートアップ Exodigo が 9,600 万ドルを調達、評価額 7 億ドルを達成**

イスラエル企業のシリーズ B が米国進出を後押し、AI 主導の地下インテリジェンスを倍増させる

7 月 15 日

- **Heka がシリーズ A で 1,400 万ドルを調達、AI による詐欺の蔓延に取り組む**

消費者被害が急増する中、ウェブインテリジェンスのスタートアップが米国と欧州で事業を拡大

- **XTEND、自律型ドローンの需要急増でシリーズ B に 3,000 万ドルを追加**

戦時下の国防への軸足移行の中、新たな資本がフロリダでの事業拡大を後押し

7 月 14 日

- **Island が JP モルガンから 2 億ドルを獲得、評価額は 48 億ドル**

セキュアな企業向けブラウザの需要が高まる中、サイバーセキュリティ企業の評価額は 2023 年 10 月以降 4 倍以上に上昇。

7 月 10 日

- **音声 AI スタートアップの aiOla が 2500 万ドルを調達、ユナイテッド航空との協業も視野に**

航空業界やそれ以外の分野でも、音声認識の現実的な課題に取り組む

7 月 9 日

- **元 Cognigo 創業者、AI 自動化を CFO に提供するため 2000 万ドルのシリーズ A を調達**

Nominal のエージェント型プラットフォームが数千時間の手作業による経理業務の削減を約束

- **Ryft が Wiz 創業者の支援で 800 万ドルを調達、企業のクラウドデータ活用を支援**

イスラエルのスタートアップは、Snowflake や Databricks のような大手クラウド・プロバイダーへの企業依存を解消することを目指している。

7 月 7 日

- **Restore Medical がシリーズ B で 2,300 万ドルを獲得、新規心不全治療を推進へ**

この新たな資金調達により、同社はヨーロッパで進行中のフィージビリティ・スタディを完了させることができる。

7 月 3 日

- **IBM 傘下の Qedma、量子コンピューティングのエラー対策で 2,600 万ドルのシリーズ A を調達**

同社のノイズ耐性ソフトウェアが実用的な量子コンピューティングへの道を加速させると主張している。

7 月 2 日

- **Wonderful、世界のコールセンターに多言語 AI を導入するため 3,400 万ドルのシード資金を調達**

イスラエルのスタートアップ、高度な AI エージェントで非英語市場の開拓を目指す

7 月 1 日

- **ラリー・エリソン、「精密医療のための OpenAI」を構築する Imagene AI に 2,300 万ドルのシリーズ B をリード**

イスラエルのスタートアップの AI プラットフォームは生検と患者データを分析し、より早く治療法を適合させる

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

日イスラエル経済関係記事

化学 SDC TECHNOLOGIES、FLŌ OPTICS との戦略的投資および協力契約を締結

SDC 社のプレスリリースより転記

高性能特殊コーティングの開発と製造における世界的リーダーである SDC Technologies (SDC) は、次世代のレンズコーティングと表面処理技術の発展を目指し、flō Optics と戦略的投資および提携契約を締結したことを発表しました。イスラエルのテルアビブに本社を置く flō Optics 社は、眼科業界向けの最先端デジタルコーティング技術のリーダーです。

今回の提携により、flō の革新的なデジタルプラットフォームと学際的な専門知識と、SDC のコーティング材料科学における数十年にわたるリーダーシップと世界的な市場展開が融合します。この提携は、眼科用レンズ加工における性能、拡張性、持続可能性を向上させるために設計された高度なコーティングソリューションとデジタルアプリケーションプロセスの共同開発に重点を置くものです。

SDC テクノロジーズからの投資は、flō Optics が最近クローズした 3500 万ドルの資金調達ラウンドの一部であり、これには既存および新規の戦略的パートナーが含まれています。

「今回の合意は、強力な能力提携を意味します。」と flō Optics の Jonathan Jaglom CEO は語っています。「SDC は高性能コーティングに関する比類のない知識をもたらし、私たちは共に、破壊的でスケーラブルな技術を市場に提供する明確な道筋を見出しました。」

SDC テクノロジーズの社長兼 CEO である Richard Chang は、「我々は flō Optics 社との提携に期待しています。」と述べています。「彼らのレンズ加工に対するデジタルファーストのアプローチは、クラス最高のサーフェスソリューションを提供するという当社の使命に自然にフィットします。この提携は、眼科分野だけでなく、それ以外の分野でも材料のイノベーションを推進するという当社のビジョンをサポートするものです。」

出典：プレスリリース

<https://sdctech.com/sdc-technologies-enters-strategic-investment-and-collaboration-agreement-with-flō-optics/>

フィンテック 日本のフィンテック企業がイスラエル市場に参入

アジアとアフリカ諸国向けにデジタル通貨とブロックチェーンプラットフォームを開発する日本企業、ソラミツは、ノンバンク・クレジットの分野で営業ライセンスを保有する会社、Inori を通じてイスラエルで事業を展開する。

世界有数の最先端金融テクノロジー企業であるソラミツは、イスラエル市場への参入を決定した。同社は、ノンバンク・クレジットの営業ライセンスを持つ Inori 社をイスラエルでの代理店として選んだ。日本企業は、現在デジタル・シェケルの運用を検討しているイスラエル銀行や、安定したデジタル通貨の国家システムを管理するための提案や情報を受け取るプロセスを実施している資本市場庁に、開発した技術を提供する意向だ。

ソラミツは、デジタル資産管理、デジタル ID、金融インフラのためのブロックチェーンをベースとしたソリューションを開発する世界的な金融テクノロジー企業である。同社は、中央銀行デジタル通貨（CBDC）システム、安全な決済プラットフォーム、本人確認ソリューション、多通貨決済システムの構築において豊富な経験を有している。ソラミツは、ブロックチェーン技術を活用して社会的課題に取り組み、イノベーションを促進するというビジョンを掲げて事業を展開している。同社は、現在 SORA の事業部長を務める松田一敬氏、代表取締役社長を務める岡田隆氏、ソラミツの CEO 兼ブロックチェーンシステムエンジニアを務める武宮誠教授の 3 人の創業者によって、2016 年に東京でスタートアップとして設立された。

同社はデジタル通貨分野で多くのプロジェクトを推進しており、Hyperledger Iroha などのブロックチェーンフレームワークや、SORA、Polkaswap などの主要な暗号経済システムの開発において中心的な役割を果たしている。ソラミツはまた、企業、公共部門、DeFi アプリケーションに焦点を当て、ブロックチェーン技術を向上させるために業界のリーダーたちと協力している。とりわけ、同社は現在、アジアの複数の政府や中央銀行とともに、地域通貨となるデジタル通貨を推進している。同社はカンボジア中央銀行とともに、初の国家デジタル通貨を開発・運営している。その他にも、日本、パプアニューギニア、パラオ、ソロモン諸島など、世界各国で数多くのプロジェクトに携わっている。

出典：ice

<https://www.ice.co.il/crypto/news/article/1074782>

量子 ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2、CLASSIQ への戦略的投資を発表

Classiq Technologies プレスリリースより

量子アプリケーション開発プラットフォームを提供する Classiq Technologies（本社：イスラエル・テルアビブ、CEO：Nir Minerbi、以下「Classiq」）は、本日、ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 からの出資を受けたことを発表しました。加えて、イタリア最大のベンチャーキャピタル運営会社である CDP Venture Capital も本ラウンドに参加しました。この投資により、Classiq が 5 月に調達した業界最大級のシリーズ C ラウンドが拡大され、エンタープライズ規模の量子コンピューティングプラットフォームとしての Classiq の地位がさらに強化されます。

Classiq の CEO 兼共同創業者である Nir Minerbi は次のように述べています。「ソフトバンクと CDP ベンチャーキャピタルは、ディープテックに対する大胆かつ長期的な視点を持っています。彼らの支援は、量子コンピューティングを現実世界のアプリケーションに活用し、この変革的技術の未来を切り拓くという Classiq のミッションに対する、強い信頼を示しています。」

ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 の出資は、同社の R&D チームによる詳細な技術評価を経て行われました。この評価では、Classiq のプラットフォームが高性能な量子回路を生成し、計算コストを削減しながら現行のハードウェアで優れた成果を出せることが確認されました。両社の技術的ビジョンの一致は、量子コンピューティングの商業的可能性に近い将来に現実のものとなるという共通の信念を強くするものです。

CDP ベンチャーキャピタルの参加は、量子コンピューティングのような基幹技術への投資を通じてイタリアのイノベーション加速とデジタル主権の確立を目指す戦略的姿勢を示しています。この支援は、欧州におけるディープテックの能力強化に向けた重要なマイルストーンとなります。

Classiq の高水準開発プラットフォームは、企業や研究者が複雑な量子回路を設計・合成・最適化することを可能にし、ハードウェアごとに異なり複雑化する回路実装を簡素化します。このアプローチにより、量子ソフトウェア開発はよりアクセスしやすく、スケーラブルで、将来を見据えたものとなります。

新たな投資は、製品開発の加速、グローバルなパートナーシップの拡大、そして金融、自動車、通信、エネルギー、化学、製薬など多様な業界における顧客との関係強化に活用される予定です。

出典：プレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000033.000101286.html>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

水 WATEC ISRAEL 2025 (9月8-10日,エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (9月,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

防衛 DEFENSE.TECH EXPO 2025 (10月21-22日,エルサレム)

初めての開催となるイベント。防衛システム、通信やサイバーセキュリティを含む安全保障分野における先進的で革新的なソリューションを幅広く紹介する。

<https://israeltrade.org.au/2025/06/16/defense-tech-expo-2025-jerusalem-21-22-october/>

モビリティ SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT (10月27-29日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2B ミーティングの機会も設けられる。

<https://smartmobilityil.com/>

サイバー CYBER WEEK 2025 (12 月 8-11 日,テルアビブ)

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンスの一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

<https://cyberweektau.com/>

AI AI WEEK 2025 (12 月 10-11 日,テルアビブ)

AI の産学官の関係者が集まる国際カンファレンス。26 日は Quantum Day として量子技術にフォーカス。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

<https://ai-week-2024.b2b-wizard.com/expo>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

全般 イスラエル日本商工会議所 オープンアワー（8月19日、オンライン）

イスラエル日本商工会議所は、昨年7月に新しいオープンアワー・プログラムを開始。このプログラムは、イスラエル経済の現状、困難な時代におけるビジネスの継続性、興味深い市場機会などに関する正確な情報を、定期的に日本のビジネスコミュニティに提供するため企画された。今回で第4回目。

<https://lu.ma/9njzfw>

サイバー CYBER TECH TOKYO 2025（9月4日、ニッポロ東京）

サイバーセキュリティ企業が集まる国際カンファレンス。企業展示や世界各国からサイバーセキュリティ行政機関のハイレベルや企業のエグゼクティブクラス等が登壇するカンファレンスを開催。

<https://tokyo.cybertechconference.com/ja>

ヘルスケア イスラエル日本ヘルスケアイノベーションフォーラム（9月16-18日、東京・大阪）

6月に開催予定で延期された東京でのヘルスケアフォーラムと、大阪・関西万博を記念して開催。イスラエルからヘルスケア企業のデリゲーションが訪日する。

<https://israel-keizai.org/events/event/healthcare-delegation-sep2025/>